

平成25年行政事業レビューシート

(外務省)

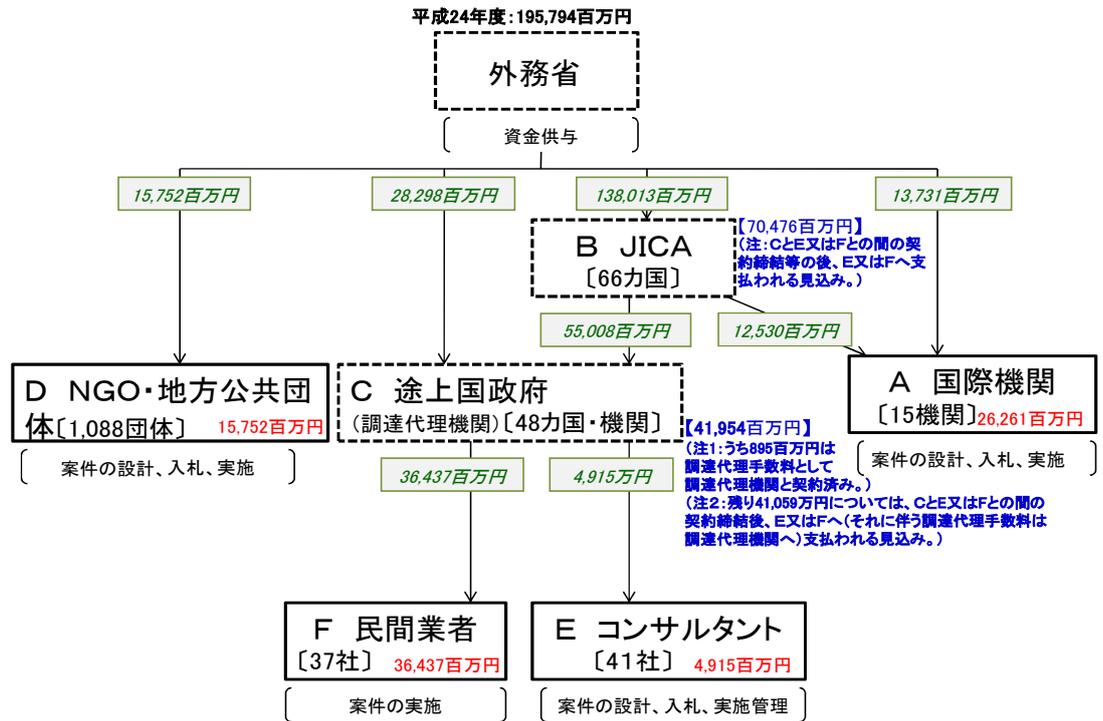
事業名	無償資金協力 (うち「貧困農民支援」が本年度公開プロセス対象)		担当部局	国際協力局	作成責任者				
事業開始	昭和43年度 (貧困農民支援は、昭和52年度)		担当課室	開発協力総括課	課長 徳田 修一				
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標 VI:経済協力 具体的施策 VI-1:経済協力					
根拠法令	外務省設置法第4条第1項ハ		関係する計画、通知等	政府開発援助(ODA)大綱					
事業の目的	<p>■無償資金協力は、開発途上地域の経済・社会開発に協力し、国際社会の平和と発展に寄与することで、日本への信頼感を高め、日本の安全と繁栄の確保に寄与することを目的とする。平成25年度は、「普遍的価値に基づく戦略的外交のダイナミックな展開」、「成長と経済基盤の強化に資する外交」の2つの大きな柱に沿って無償資金協力を実施していく方針。</p> <p>■無償資金協力のサブスキームの一つ「貧困農民支援」は、開発途上国からの要請に基づき、農業資機材(農業機械、肥料等)の調達に必要な資金を供与するもの。開発途上国の食糧問題は、途上国自らの食糧増産への自助努力により解決されることが重要との観点から、食糧援助とは別に、1977年度から「食糧増産援助」が開始され、2005年度からNGOを含む関係者との意見交換も踏まえ「貧困農民支援」に変更した。</p>								
事業概要	<p>■無償資金協力は、開発途上地域に対し返済義務を課さない開発資金を供与する援助形態で、被援助国政府等が実施する経済社会開発を目的とした事業に必要な施設、資機材、設備及びサービスを購入するための資金を贈与するもの。主として食糧、安全な水へのアクセス、衛生、保健・医療、基礎教育の整備等の基礎生活分野や国づくり及び持続的経済成長に不可欠な経済基盤整備等の支援を実施している。現地のニーズに迅速かつ機動的に対応できる無償資金協力は、開発途上国との二国間関係を強化し、国際社会における我が国の発言力を高める最も有効かつ重要な外交ツールの一つであり、日本外交にとって死活的に重要。</p> <p>■うち貧困農民支援は、コメ、小麦、トウモロコシ、豆類等の主要食用作物の生産に必要となる肥料や農業機械等の農業資機材及び役務を購入するための資金供与。その際、貧困農民や小農を支援することで、人間の安全保障の観点を踏まえつつ途上国における貧困削減を図っている。</p>								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他(途上国政府への供与)								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		当初予算 (無償全体)	2,400 (154,150)	2,000 (151,850)	3,130 (161,580)	164,196の内数 (164,196)	181,136の内数 (181,136)		
		補正予算 (無償全体)	--	--	--	--	--		
		繰越し等 (無償全体)	--	130 (34,760)	--	380 (83,804)	--		
		計 (無償全体)	2,400 (235,573)	2,130 (207,880)	3,130 (246,183)	164,196の内数 (248,000)	181,136の内数 (181,136)		
		執行額 (無償全体)	2,205 (200,742)	2,130 (157,479)	2,750 (162,267)	--	--		
		執行率(%) (無償全体)	91.88% (85.21%)	100.00% (75.75%)	87.86% (65.91%)	--	--		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	<p>■無償資金協力を含むODAは、途上国の要請に基づき開発途上地域の多様な開発ニーズに機動的かつ効果的に対応し経済社会開発を促進すること、これをもって当該国との二国間関係を強化するとともに平和で安定した国際環境を実現すること、さらには国際社会における我が国の発言力を強化し我が国の安全と繁栄の確保に資することを複合的な成果目標とする。そのため毎年度の外交成果と個々の事業の短期的な関係を定量的に示す指標の設定は困難。個々の事業については、計画段階から成果目標が設定されており、案件終了後に目標の達成について検証・評価を行っている。事後評価が行われた個別事業については、本年4月に集計した個別の事業目標に照らした効果の発現状況は参考指標①のとおり。</p> <p>■うち貧困農民支援では、協力準備調査を通じて対象作物や農業機械化による農作業の能率向上等を成果として想定しているが、①他ドナーや自己資金による支援と一緒に投入される場合が多いため、我が国支援の効果のみを取り出して定量的に評価することが難しく、②基礎的な統計が不備な場合が多く対象地域の増産効果を数値として把握することが困難な場合が多い。各事業の実施に際しては、途上国側との間で実施・モニタリング・フォローアップに関する協議会において資機材の調達、配布、使用状況を確認し、事業実施プロセスの適正性と効果の有無を確認している。過去3年間の実績において、①協議会が開催されたが、②調達が適正に完了しているか、③裨益者による資機材の有効活用が確認されたかの各項目について肯定的に評価しうる件数の割合を参考指標②に示している。</p>			参考指標① 無償資金協力全般 についての評価集計結果	成果実績	件	1,060件中 1,034件	1,040件中 1,016件	443件中 A 289件 B 119件 C 24件 D 11件
	達成度	%	97.6%		97.6%	A 65% B 27% C 5% D 3%			
	※平成24年度から集計方法を4段階に細分化。 ※2億円以上の案件を対象とした事後評価等の結果による。								
参考指標② 貧困農民支援の 実施確認結果	成果実績	件	9件		6件	11件			
	達成度	%	①協議会開催:89% ②調達確認:100% ③資機材等の活用確認:89%	①協議会開催:100% ②調達確認:100% ③資機材等の活用確認:66%	①協議会開催:(実施中) ②調達確認:(実施中) ③資機材等の活用確認:(実施中)				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度見込	
	120か国・地域で計1,435件の事業を実施。 (貧困農民支援については、交換公文署名ベースで11か国で計11件)			百万円	2,335 (235,501)	2,000 (207,756)	3,130 (246,071)	16,4196の内数 (164,196)	
単位当たり コスト	113百万円/件 (貧困農民支援については、311百万円/件)			算出根拠	<p>■平成24年度の執行額を実施事業数で除したもの。各事業は、対象分野(医療保健、水衛生、通信運輸、教育・人づくり、食糧等)、対象地域(国、地域等)、事業内容(施設建設、機材整備、役務調達等)、実施機関(先方政府機関、国際機関、NGO等)において前提条件が著しく異なるが、全て一律に1事業として数えている。</p> <p>■貧困農民支援については、平成24年度の執行額(交換公文署名ベース)を実施事業数で除したもの。</p>				
平成 2 5 ・ 2 6 年度 予算 内 訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	経済開発等援助費 (無償資金協力全体予算)		164,196	181,136	平成26年度要求に際しては、「日本再興戦略」等の政府の基本方針を踏まえつつ、ODAの重点項目として掲げられた①日本にとって好ましい国際環境を作るためのODA、②新興国・途上国と日本がともに成長するODA、③人間の安全保障を推進し、日本への信頼を強化するODAを推進する観点から、無償資金協力において、これを実施するために必要な経費について要求を行っている。				
	計		164,196	181,136					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	平成23年10月内閣府実施の外交に関する世論調査で、日本のこれからの経済協力について、75%が現状維持を支持するか更なる支援の実施を求めている。ODAは外交政策の一環であり、相手国との関係で国が前面に立って実施すべき事業。自治体や民間との連携は積極的に進めている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	無償資金協力は、途上国政府もしくは国際機関等からの要請・提案を受けて、我が方にて個々のコンポーネントの必要性や積算の妥当性等を精査し実施が決定される。国際約束に基づく全事業では原則一般競争入札が実施される。また、事業の実施に必要な周辺インフラ整備、協力対象施設・機材の維持管理等は実施前に先方負担事項として双方で合意し、国際約束等において先方にその履行義務を課している。不用率は0.09%。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	無償資金協力は、開発途上地域における施設・機材等のハード面の開発ニーズに対し、資金返済能力のない貧しい途上国をも機動的に支援できる唯一の政策手段。個々の事業について計画段階から成果目標が設定されており、案件終了後に目標の達成について検証・評価を行っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	無償資金協力は、有償資金協力(先方に返済義務を課して実施される協力)及び技術協力(専門家派遣、研修員受入、国民参加型事業、緊急援助隊派遣等)と異なり、被援助国政府等が実施する経済社会開発事業に必要な施設、資機材、設備及びサービスを購入するための資金を返済義務を課さず供与する援助。先方財政状況、現地ニーズ、事業内容等に応じて適切なスキームを個別に検討し、事業間の連携により相乗効果が得られるよう努めている。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
98	独立行政法人国際協力機構運営費交付金(技術協力)	外務省			
36	国際協力機構有償資金協力部門出資金	財務省			
点検結果	<p>■無償資金協力全般について、戦略的かつ効果的な援助の実施のためにPDCAサイクル(継続的な事業の改善手法)の抜本的強化に向けて、諸般の取組を継続している。案件形成段階で外部識者から助言を得る開発協力適正会議を平成23年10月に設置し、本年8月までに10回開催している。また過去のODA事業の現状を精査し教訓や改善に向けた取組状況を公表し、随時更新してきている。本年4月に公表した「戦略的・効果的な援助の実施に向けて(第3版)」では、昨年の行政事業レビューでの指摘を踏まえた主な改善点として以下の3点を記載している。</p> <p>(1) 従来、案件毎に個別に設定されていた効果指標を体系化し、類型ごとに標準的な数値目標を設定。</p> <p>(2) 他ドナーやNGOの提言等も参考にして、新たに貧困削減支援無償にかかるPDCAサイクルを導入。</p> <p>(3) 従来2段階評価で記載されていた効果発現率の取りまとめを4段階に細分化。</p> <p>■うち貧困農民支援については、「成果目標及び成果実績(アウトカム)」で記述したとおり、その性質上、投入と成果が必ずしも一対一対応せず、因果関係を定量的に示すアウトカム指標の設定が困難なため、従来、定性的な検証に重点が置かれてきた。他方で無償資金協力事業のPDCAサイクル改善に向けた諸般の取組が進められてきたが、貧困農民支援についても支援事業の性質に即した改善に向けて検討を進める必要がある。具体的には、①単年度の事業の上位に複数年度にわたる中長期的な事業計画を策定し、同期間における継続的な支援を前提とした成果目標の枠組を導入するとともに、②相手国政府による事業成果の報告を徹底させる。また③継続的に事業を実施した国における食料生産量の推移や農村部における貧困状況等の長期的な傾向に対する貢献について確認する等の改善に向けて検討を進めることとする。</p>				
	「貧困農民支援」に対する外部有識者の所見				
<p>無償資金協力のうち「貧困農民支援」を対象に公開プロセスが実施された。同支援に対する外部有識者の所見は以下のとおり。</p> <p>■評価結果:事業全体の抜本的改善</p> <p>■集計結果:現状通り2名、事業内容の改善1名、事業全体の抜本的改善3名</p> <p>■とりまとめコメント</p> <p>●援助の目標設定や効果測定が不十分であり、PDCAサイクルの確立を含めた有効な援助の仕組みを整備すべく、援助のあり方を抜本的に見直すべき。(一旦廃止すべきとの意見も2名あった。)</p> <p>●相手国政府による事業成果の報告の徹底等を含め、見返り資金のあり方についても、見直しが必要。</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	<p>貧困農民支援についての公開プロセスの評価も踏まえ、引き続きPDCAサイクルの確立を含めた有効な援助の仕組みを整備するよう検討する。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	<p>■無償資金協力について、戦略的かつ効果的な援助の実施のためにPDCAサイクルの抜本的強化に向けて、諸般の取組を継続していく。平成26年度要求に際しては、「日本再興戦略」等の政府の基本方針を踏まえつつ、ODAの重点項目として掲げられた①日本にとって好ましい国際環境を作るためのODA、②新興国・途上国と日本がともに成長するODA、③人間の安全保障を推進し、日本への信頼を強化するODAを推進する観点から、無償資金協力において、これを実施するために必要な経費について要求を行っている。</p> <p>■うち貧困農民支援については、公開プロセスの評価を踏まえ、貧困農民支援について①PDCAサイクルに基づく改善と国民向け説明責任が適切に確保されること、②被援助国の支援ニーズに機動的に対応できることの双方を確保しつつ、本年度実施中の協力準備調査の結果も踏まえて具体的な検討を進めていく。</p>				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	001~006	平成23年	001	平成24年	26

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【無償資金執行状況】

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



個別事業名： 無償資金協力

費目	A. WFP		C. アフガニスタン		
	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
経済開発等援助費	少数民族地域における食糧支援計画(ミャンマー)	2,000	経済開発等援助費	ノンプロジェクト無償資金協力	2,800
経済開発等援助費	食糧援助(イエメン)	580	経済開発等援助費	道路維持管理能力強化計画	2,748
経済開発等援助費	食糧援助(バングラデシュ)	470	経済開発等援助費	デサブ南地区給水施設整備計画	2,561
経済開発等援助費	食糧援助(ジンバブエ)	460	経済開発等援助費	ナンガハール農村インフラ改善計画	1,076
経済開発等援助費	食糧援助(パレスチナ)	340	計		9,185
経済開発等援助費	食糧援助(チャド)	330	D. (特活)ジャパン・プラットフォーム		
経済開発等援助費	食糧援助(スーダン)	300	費 目	使 途	金 額 (百万円)
経済開発等援助費	食糧援助(ソマリア)	280	経済開発等援助費	海外において行う緊急人道支援事業	911
経済開発等援助費	食糧援助(ジブチ)	270	経済開発等援助費	海外において行う緊急人道支援事業	679
経済開発等援助費	食糧援助(中央アフリカ)	250	経済開発等援助費	海外において行う緊急人道支援事業	506
経済開発等援助費	食糧援助(南スーダン)	250	経済開発等援助費	海外において行う緊急人道支援事業	311
経済開発等援助費	政情不安により発生した難民等に対する緊急無償資金協力(シリア)	243	経済開発等援助費	海外において行う緊急人道支援事業	260
経済開発等援助費	シリアから流出した難民に対する無償資金協力(シリア)	243	経済開発等援助費	海外において行う緊急人道支援事業	131
経済開発等援助費	パキスタン・イスラム共和国における洪水被害に対する緊急無償資金協力	235	計		2,798
経済開発等援助費	食糧援助(レソト)	190	E. (株)毛利建設設計事務所		
経済開発等援助費	フィリピンにおける台風被害に対する緊急無償資金協力	162	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		6,603	経済開発等援助費	南部諸民族州小中学校建設計画	190
B. ミャンマー			経済開発等援助費	第五次小学校建設計画	139
費 目	使 途	金 額 (百万円)	計		329
経済開発等援助費	バルーチャン第二水力発電所補修計画	6,473	F. 鴻池組(株)		
経済開発等援助費	気象観測装置整備計画	3,842	費 目	使 途	金 額 (百万円)
経済開発等援助費	通信網緊急改善計画	1,657	経済開発等援助費	ニューバガモヨ道路拡幅計画	2,351
経済開発等援助費	全国空港保安設備整備計画	1,166	経済開発等援助費	エンブ市及び周辺地域給水システム改善計画	706
経済開発等援助費	病院医療機材整備計画	1,140	経済開発等援助費	カッサラ市給水計画	353
経済開発等援助費	ヤンゴン市フェリー整備計画	1,119	計		3,410
経済開発等援助費	農業人材育成機関強化計画	1,008			
経済開発等援助費	カレン州道路建設機材整備計画	759			
経済開発等援助費	人材育成奨学計画	8			
経済開発等援助費	人材育成奨学計画	2			
経済開発等援助費	人材育成奨学計画	2			
経済開発等援助費	人材育成奨学計画	1			
計		17,177			

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名： 無償資金協力

支出先上位10者リスト

A. 支出先上位10者リスト(国際機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	WFP	無償資金協力に関する事業	6,603	—	—
2	UNDP	無償資金協力に関する事業	5,210	—	—
3	UNICEF	無償資金協力に関する事業	4,554	—	—
4	UN-HABITAT	無償資金協力に関する事業	3,297	—	—
5	FAO	無償資金協力に関する事業	3,021	—	—
6	UNHCR	無償資金協力に関する事業	1,100	—	—
7	UNRWA	無償資金協力に関する事業	792	—	—
8	IOM	無償資金協力に関する事業	510	—	—
9	AFISMA	無償資金協力に関する事業	486	—	—
10	ITTO	無償資金協力に関する事業	183	—	—

B. 支出先上位10者リスト(JICA)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ミャンマー	無償資金協力に関する事業	17,177	—	—
2	カンボジア	無償資金協力に関する事業	3,322	—	—
3	パキスタン	無償資金協力に関する事業	3,045	—	—
4	ラオス	無償資金協力に関する事業	2,602	—	—
5	モザンビーク	無償資金協力に関する事業	2,520	—	—
6	スリランカ	無償資金協力に関する事業	2,260	—	—
7	インドネシア	無償資金協力に関する事業	2,199	—	—
8	ウガンダ	無償資金協力に関する事業	2,177	—	—
9	アンゴラ	無償資金協力に関する事業	2,136	—	—
10	スーダン	無償資金協力に関する事業	2,076	—	—

※1 コンサルタント及び／又は民間業者が未決定のため、JICAで留保しているものであり、決定次第案件の進捗に応じ落札業者に支払われるもの。

C. 支出先上位10者リスト(途上国政府(調達代理機関))

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アフガニスタン	無償資金協力に関する事業	9,185	—	—
2	インドネシア	無償資金協力に関する事業	2,350	—	—
3	ベナン	無償資金協力に関する事業	2,275	—	—
4	モザンビーク	無償資金協力に関する事業	1,872	—	—
5	ミャンマー	無償資金協力に関する事業	1,788	—	—
6	ニジェール	無償資金協力に関する事業	1,603	—	—
7	エチオピア	無償資金協力に関する事業	1,550	—	—
8	トーゴ	無償資金協力に関する事業	1,544	—	—
9	ペルー	無償資金協力に関する事業	1,400	—	—
10	ブルキナファソ	無償資金協力に関する事業	1,162	—	—

※2 コンサルタント及び／又は民間業者が未決定のため、被援助国政府(調達代理機関)で留保しているものであり、決定次第案件の進捗に応じ落札業者に支払われるもの。

D. 支出先上位10者リスト(NGO・地方公共団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特活)ジャパン・プラットフォーム	無償資金協力に関する事業	2,798	—	—
2	(特活)日本地雷処理を支援する会	無償資金協力に関する事業	446	—	—
3	公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	無償資金協力に関する事業	281	—	—
4	(特活)AMDA社会開発機構	無償資金協力に関する事業	264	—	—
5	(特活)難民を助ける会	無償資金協力に関する事業	214	—	—
6	(特活)ピースウィンズ・ジャパン	無償資金協力に関する事業	202	—	—
7	(特活)ジェン	無償資金協力に関する事業	196	—	—
8	公益社団法人 日本国際民間協力会	無償資金協力に関する事業	195	—	—
9	(特活)ワールド・ビジョン・ジャパン	無償資金協力に関する事業	189	—	—
10	(特活)国境なき子どもたち	無償資金協力に関する事業	172	—	—

E. 支出先上位10者リスト(コンサルタント)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)毛利建設設計事務所	無償資金協力に関する事業	329	—	—
2	(株)エイト日本技術開発	無償資金協力に関する事業	279	—	—
3	八千代エンジニアリング(株)	無償資金協力に関する事業	268	—	—
4	(株)アンジェロセック	無償資金協力に関する事業	215	—	—
5	(株)福永設計	無償資金協力に関する事業	205	—	—
6	日本工営(株)／東京電力(株)	無償資金協力に関する事業	196	—	—
7	(株)山下設計／ピンコーインターナショナル(株)／八千代エンジニアリング(株)	無償資金協力に関する事業	188	—	—
8	(株)東京設計事務所	無償資金協力に関する事業	184	—	—
9	オリエンタルコンサルタンツ(株)／(財)海外職業訓練協会	無償資金協力に関する事業	178	—	—
10	(株)長大／オリエンタルコンサルタンツ(株)	無償資金協力に関する事業	169	—	—

F. 支出先上位10者リスト(民間業者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鴻池組(株)	無償資金協力に関する事業	3,410	—	—
2	大日本土木(株)	無償資金協力に関する事業	3,218	—	—
3	(財)日本国際協力センター	無償資金協力に関する事業	2,724	—	—
4	三井住友建設(株)	無償資金協力に関する事業	2,578	—	—
5	徳倉建設(株)	無償資金協力に関する事業	2,298	—	—
6	(株)間組	無償資金協力に関する事業	2,042	—	—
7	鹿島建設(株)	無償資金協力に関する事業	1,890	—	—
8	大豊建設(株)	無償資金協力に関する事業	1,885	—	—
9	丸紅(株)／東芝プラントシステム(株)	無償資金協力に関する事業	1,496	—	—
10	大日本土木(株)／東亜建設工業(株)	無償資金協力に関する事業	1,170	—	—